

相模原市地域防災計画（修正案） 新旧対照表

※令和7年4月1日付けの組織改編に伴い組織名のみを変更した箇所については、新旧対照表への記載を省略しております。

第2章 自助・共助・公助の基本及び防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案
予-8	第3節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱 3 指定地方行政機関 （7）関東財務局（横浜財務事務所） ア 災害発生時における地方公共団体等に対する国有財産の無償貸付け等	第3節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱 3 指定地方行政機関 （7）関東財務局（横浜財務事務所） ア 災害発生時（ <u>災害が発生する蓋然性が高い場合も含む。</u> ）における地方公共団体等に対する国有財産の無償貸付け等
予-10	4 指定公共機関 （12）日本赤十字社（神奈川県支部） ア 保健医療救護 カ その他応急対策に必要な業務	4 指定公共機関 （12）日本赤十字社（神奈川県支部） ア <u>医療救護</u> カ その他応急 <u>対応</u> に必要な業務

第3章 市の概要

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案
予-15	第1節 自然的条件 3 気 候 市内の気候は、寒暖の差があまり小さくなく、夏に雨が多く、冬は乾燥する。令和4年の気候（消防局管内設置観測所の観測値）は、最高気温38.2℃（津久井消防署）、最低気温-5.5℃（津久井消防署）で、年平均気温は16.3℃（消防指令センター）及び14.7℃（津久井消防署）であった。また、年間降水量は1,637.5mm（消防指令センター）及び1,404.0mm（津久井消防署）であった。 消防指令センター（中央区中央）では令和元年10月12日に361.5mm、また鳥屋出張所では同日に713.0mmを観測している。また、平成26年2月14日から15日までの降雪では、消防指令センターで56cm、緑区の中山間地の一部で100cmを超える積雪を観測している。	第1節 自然的条件 3 気 候 市内の気候は、寒暖の差があまり小さくなく、夏に雨が多く、冬は乾燥する。令和 <u>5</u> 年の気候（消防局管内設置観測所の観測値）は、最高気温 <u>39.2℃（消防指令センター、</u> 津久井消防署）、最低気温 <u>-6.3℃（津久井消防署）</u> で、年平均気温は <u>17.4℃（消防指令センター）</u> 及び <u>17.6℃（津久井消防署）</u> であった。また、年間降水量は <u>1,455.5mm（消防指令センター）</u> 及び <u>1,288.5mm（津久井消防署）</u> であった。 消防指令センター（中央区中央）では令和元年10月12日に361.5mm、また鳥屋出張所では同日に713.0mmを観測している。また、平成26年2月14日から15日までの降雪では、消防指令センターで56cm、緑区の中山間地の一部で100cmを超える積雪を観測している。

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第1款 総則） 新旧対照表

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案
予-16	<p>第2節 社会的条件</p> <p>1 人 口</p> <p>本市の人口は、昭和29年11月の市制施行当時は約8万人であったが、昭和42年に人口20万人、昭和46年に30万人、昭和52年に40万人、昭和62年に50万人、平成12年に60万人に達し、その後、津久井地域との合併を経て、平成19年に70万人を超えた。</p> <p>令和2年国勢調査を基礎とした令和5年1月1日現在の推計人口は、726,031人、342,022世帯となっている。年齢別では、年少人口（15歳未満）が11.2%、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が62.1%、高齢人口（65歳以上）が26.7%となっている。</p> <p>また、住民基本台帳に記載されている外国人住民は17,429人であり、市域人口の2.4%を占める。</p> <p>令和2年国勢調査における市内の昼夜間人口比は88.9%で、昼間人口は夜間人口よりも1割以上少ない。</p>	<p>第2節 社会的条件</p> <p>1 人 口</p> <p>本市の人口は、昭和29年11月の市制施行当時は約8万人であったが、昭和42年に人口20万人、昭和46年に30万人、昭和52年に40万人、昭和62年に50万人、平成12年に60万人に達し、その後、津久井地域との合併を経て、平成19年に70万人を超えた。</p> <p>令和2年国勢調査を基礎とした令和<u>6</u>年1月1日現在の推計人口は、<u>724,774</u>人、<u>345,319</u>世帯となっている。年齢別では、年少人口（15歳未満）が<u>11.0</u>%、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が62.1%、高齢人口（65歳以上）が<u>26.9</u>%となっている。</p> <p>また、住民基本台帳に記載されている外国人住民は<u>18,708</u>人であり、市域人口の<u>2.6</u>%を占める。</p> <p>令和2年国勢調査における市内の昼夜間人口比は88.9%で、昼間人口は夜間人口よりも1割以上少ない。</p>
予-16	<p>2 交 通</p> <p>（1）道 路</p> <p>一般国道は、横浜市の桜木町を起終点とする国道16号と、東京都中央区を起点とし塩尻市を終点とする国道20号、平塚を起点とし緑区橋本を終点とする国道129号、平塚市を起点とし緑区吉野を終点とする国道412号及び富士吉田を起点とし緑区西橋本を終点とする国道413号の5路線である。</p> <p>令和5年3月31日現在、主要地方道及び一般県道は31路線で総延長約190km、市道は10,835路線で総延長約2,192kmである。</p> <p>高速道路は、中央自動車道（中央道）と首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が通過している。中央道の市内延長は約9.9kmで、相模湖インターチェンジと相模湖東出口が国道20号に接続する。また、圏央道の市内延長は約9kmで、南区の当麻地区の相模原愛川インターチェンジが国道129号及び県道52号（相模原町田）に接続し、緑区の小倉</p>	<p>2 交 通</p> <p>（1）道 路</p> <p>一般国道は、横浜市の桜木町を起終点とする国道16号と、東京都中央区を起点とし塩尻市を終点とする国道20号、平塚を起点とし緑区橋本を終点とする国道129号、平塚市を起点とし緑区吉野を終点とする国道412号及び富士吉田を起点とし緑区西橋本を終点とする国道413号の5路線である。</p> <p>令和<u>6</u>年3月31日現在、主要地方道及び一般県道は31路線で総延長約190km、市道は<u>10,865</u>路線で総延長約<u>2,195</u>kmである。</p> <p>高速道路は、中央自動車道（中央道）と首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が通過している。中央道の市内延長は約9.9kmで、相模湖インターチェンジと相模湖東出口が国道20号に接続する。また、圏央道の市内延長は約9kmで、南区の当麻地区の相模原愛川インターチェンジが国道129号及び県道52号（相模原町田）に接続し、緑区の小倉</p>

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第1款 総則） 新旧対照表

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案
	地区の相模原インターチェンジが県道510号（長竹川尻）に接続する。	地区の相模原インターチェンジが県道510号（長竹川尻）に接続する。

第4章 被害想定

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案						
予-26	<div>第3節 風水害の危険性</div> <div>2 土砂災害の危険性</div> <div>(2) 土砂災害警戒区域等</div> <table><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table> <div>《令和5年7月28日現在》</div>	〔略〕	〔略〕	〔略〕	<div>第3節 風水害の危険性</div> <div>2 土砂災害の危険性</div> <div>(2) 土砂災害警戒区域等</div> <table><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table> <div>《令和6年10月28日現在》</div>	〔略〕	〔略〕	〔略〕
〔略〕	〔略〕	〔略〕						
〔略〕	〔略〕	〔略〕						

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第2款 災害予防計画） 新旧対照表

第1章 災害に強いまちづくり

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案																										
予-31	<p>2 実施主体</p> <table border="1"> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>項 目</th></tr> <tr> <td rowspan="3">市担 当</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> <tr> <td>都 市 建 設 局 （まちづくり推進部） 環 境 経 済 局</td><td>盛土対策に関すること。</td></tr> <tr> <td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> <tr> <td>関係 機関</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> </table>		担 当 部 署	項 目	市担 当	〔略〕	〔略〕	都 市 建 設 局 （まちづくり推進部） 環 境 経 済 局	盛土対策に関すること。	〔略〕	〔略〕	関係 機関	〔略〕	〔略〕	<p>2 実施主体</p> <table border="1"> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>項 目</th></tr> <tr> <td rowspan="3">市担 当</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> <tr> <td><u>都 市 建 設 局</u> <u>（まちづくり推進部）</u></td><td>盛土対策に関すること。</td></tr> <tr> <td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> <tr> <td>関係 機関</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> </table>		担 当 部 署	項 目	市担 当	〔略〕	〔略〕	<u>都 市 建 設 局</u> <u>（まちづくり推進部）</u>	盛土対策に関すること。	〔略〕	〔略〕	関係 機関	〔略〕	〔略〕
	担 当 部 署	項 目																										
市担 当	〔略〕	〔略〕																										
	都 市 建 設 局 （まちづくり推進部） 環 境 経 済 局	盛土対策に関すること。																										
	〔略〕	〔略〕																										
関係 機関	〔略〕	〔略〕																										
	担 当 部 署	項 目																										
市担 当	〔略〕	〔略〕																										
	<u>都 市 建 設 局</u> <u>（まちづくり推進部）</u>	盛土対策に関すること。																										
	〔略〕	〔略〕																										
関係 機関	〔略〕	〔略〕																										
予-33	<p>1 1 盛土対策</p> <p>都市建設局（まちづくり推進部）及び環境経済局は、盛土による災害防止のための総点検の結果、災害防止措置が確認できなかった盛土については、必要な調査を行うとともに、適切な災害防止措置を講ずるよう指導を行い、盛土の崩落等による災害の防止に努める。</p>	<p>1 1 盛土対策</p> <p>都市建設局（まちづくり推進部）は、<u>危険な盛土等を包括的に規制することにより、宅地造成や盛土等に伴う崖崩れ等による災害を防止するとともに、規制区域内にある既存盛土等の基礎調査を実施し、必要な指導等を行う。</u></p>																										
予-33	<p>1 3 宅地の耐震化</p> <p>都市建設局（まちづくり推進部）は、「大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン」（国土交通省）に基づき作成した「大規模盛土造成地マップ」を公表し、市民の防災意識の向上を図るとともに、必要に応じ造成宅地防災区域の指定を行い、滑動崩落防止事業を促進する。</p>	<p>1 3 宅地の耐震化</p> <p>都市建設局（まちづくり推進部）は、「大規模盛土造成地の<u>滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説</u>」（国土交通省）に基づき<u>公表</u>した「大規模盛土造成地マップ」を<u>活用</u>し、市民の防災意識の向上を図るとともに、<u>現地調査による定期的な点検を実施する。</u></p>																										

第2章 施設構造物・設備の安全化

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案
予-35	<p>第1節 都市施設等の防災対策</p> <p>7 簡易水道施設の防災対策</p> <p>都市建設局（土木部）は、市が管理する簡易水道の防災対策を推進する。</p>	<p>第1節 都市施設等の防災対策</p> <p>7 簡易水道施設の防災対策</p> <p>都市建設局（土木部）は、<u>大規模地震発生後も簡易水道機能を確保するため、次の簡易水道施設に係る耐震化等の対策を図るほか、発災時には「相模原市簡易水道事業業務継続計画」（簡易水道BCP）で定めた災害対応を実行し、簡易水道施設の機能の早期回復に努める。</u></p> <p><u>（1）急所施設</u></p> <p><u>（2）重要施設に接続する水道管路</u></p> <p><u>ア 病院等医療機関</u></p> <p><u>イ 避難所・救護所</u></p> <p><u>ウ 福祉避難所</u></p> <p><u>エ 災害対策活動拠点</u></p>
予-35	<p>8 下水道施設の防災対策</p> <p>下水道は、その大部分が地下に築造されているため、破損があった場合は、その復旧に長時間を要することとなる。そのため、都市建設局（土木部）は、次のとおり、下水道施設に係る耐震性の強化等の対策を図るほか、発災時には「相模原市下水道事業業務継続計画」（下水道BCP）で定めた災害対応を実行し、下水道施設の機能の早期回復に努める。</p> <p>（2）管きよの耐震化</p> <p>重要な幹線等の管きよについては、新耐震基準に基づき耐震補強を図る。</p>	<p>8 下水道施設の防災対策</p> <p>下水道は、その大部分が地下に築造されているため、破損があった場合は、その復旧に長時間を要することとなる。そのため、都市建設局（土木部）は、<u>大規模地震発生後も下水道機能を確保するため、次のとおり、下水道施設に係る耐震性の確保等の対策を図るほか、発災時には「相模原市下水道事業業務継続計画」（下水道BCP）で定めた災害対応を実行し、下水道施設の機能の早期回復に努める。</u></p> <p>（2）管きよの耐震化</p> <p>新耐震基準に基づき<u>管きよの耐震化</u>を図る。</p> <p><u>ア 重要な幹線等</u></p> <p><u>イ 重要施設に接続する下水道施設</u></p> <p><u>（ア）病院等医療機関</u></p> <p><u>（イ）避難所・救護所</u></p> <p><u>（ウ）福祉避難所</u></p> <p><u>（エ）災害対策活動拠点</u></p>

第4章 風水害等対策

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案																		
予-55	<div>第2節 土砂災害対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>項 目</th></tr><tr><td>市 担 当</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神奈川県厚木土木事務所津久井治水センター</td><td>土砂災害危険箇所の調査及び指定等に関すること。</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	〔略〕	〔略〕	関 係 機 関	神奈川県厚木土木事務所津久井治水センター	土砂災害危険箇所の調査及び指定等に関すること。	<div>第2節 土砂災害対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>項 目</th></tr><tr><td>市 担 当</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神奈川県厚木土木事務所津久井治水センター</td><td><u>土砂災害警戒区域等</u>の調査及び指定等に関すること。</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	〔略〕	〔略〕	関 係 機 関	神奈川県厚木土木事務所津久井治水センター	<u>土砂災害警戒区域等</u> の調査及び指定等に関すること。
	担 当 部 署	項 目																		
市 担 当	〔略〕	〔略〕																		
関 係 機 関	神奈川県厚木土木事務所津久井治水センター	土砂災害危険箇所の調査及び指定等に関すること。																		
	担 当 部 署	項 目																		
市 担 当	〔略〕	〔略〕																		
関 係 機 関	神奈川県厚木土木事務所津久井治水センター	<u>土砂災害警戒区域等</u> の調査及び指定等に関すること。																		

第5章 応急対策への備え

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案																										
予-62	<div>第2節 情報システム等の整備</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="6">市 担 当</td><td>危 機 管 理 局</td><td rowspan="3">災害情報共有システムに関する こと。</td></tr><tr><td>都市建設局（土木部）</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td>警防本部システムに関するこ と。</td></tr><tr><td>危 機 管 理 局</td><td rowspan="2">被災者支援システムに関する こと。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	危 機 管 理 局	災害情報共有システムに関する こと。	都市建設局（土木部）	関 係 各 局	消 防 局	警防本部システムに関するこ と。	危 機 管 理 局	被災者支援システムに関する こと。	関 係 各 局	<div>第2節 情報システム等の整備</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="6">市 担 当</td><td>危 機 管 理 局</td><td rowspan="3">災害情報共有システム及び被災者支援システムに関するこ と。</td></tr><tr><td>〔削除〕</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td>警防本部システムに関するこ と。</td></tr><tr><td>〔削除〕</td><td rowspan="2">〔削除〕</td></tr><tr><td>〔削除〕</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	危 機 管 理 局	災害情報共有システム及び被災者支援システムに関するこ と。	〔削除〕	関 係 各 局	消 防 局	警防本部システムに関するこ と。	〔削除〕	〔削除〕	〔削除〕
	担 当 部 署	項 目																										
市 担 当	危 機 管 理 局	災害情報共有システムに関する こと。																										
	都市建設局（土木部）																											
	関 係 各 局																											
	消 防 局	警防本部システムに関するこ と。																										
	危 機 管 理 局	被災者支援システムに関する こと。																										
	関 係 各 局																											
	担 当 部 署	項 目																										
市 担 当	危 機 管 理 局	災害情報共有システム及び被災者支援システムに関するこ と。																										
	〔削除〕																											
	関 係 各 局																											
	消 防 局	警防本部システムに関するこ と。																										
	〔削除〕	〔削除〕																										
	〔削除〕																											

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第2款 災害予防計画） 新旧対照表

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案																																																																
予-62	<div>5 気象情報システム （雨量及び気象観測所）</div> <table><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td>雨量観測所</td><td>20箇所</td><td>消防指令センター、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、青根分署、鳥屋出張所、相模ダム管理事務所</td></tr></table> <p>ー：消防局及び田名分署の地震観測記録は気象庁発表の対象ではない。</p>	〔略〕	〔略〕	〔略〕	雨量観測所	20箇所	消防指令センター、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、青根分署、鳥屋出張所、相模ダム管理事務所	<div>5 気象情報システム （雨量及び気象観測所）</div> <table><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td>雨量観測所</td><td>20箇所</td><td>消防指令センター、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、青根分署、鳥屋出張所、相模川水系ダム管理事務所分館</td></tr></table> <p>〔削除〕</p>	〔略〕	〔略〕	〔略〕	雨量観測所	20箇所	消防指令センター、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、青根分署、鳥屋出張所、 相模川水系ダム管理事務所分館																																																				
〔略〕	〔略〕	〔略〕																																																																
雨量観測所	20箇所	消防指令センター、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、青根分署、鳥屋出張所、相模ダム管理事務所																																																																
〔略〕	〔略〕	〔略〕																																																																
雨量観測所	20箇所	消防指令センター、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、青根分署、鳥屋出張所、 相模川水系ダム管理事務所分館																																																																
予-63	<div>6 震度情報システム</div> <p>相模原市内での地震発生時の状況をいち早く把握し、早期の対策を講ずることを目的とし、市内に設置された計測震度計からの地震観測データを、消防指令センターの中央監視装置に集約し、市内の震度を即時に表示する震度情報システムを運用する。</p> <table><tr><th>地震観測場所</th><th>名称</th><th>気象庁による発表名称</th><th>設置主体</th></tr><tr><td>市役所</td><td>中央</td><td>相模原市中央区中央</td><td>気象庁設置</td></tr><tr><td>消防局</td><td>消防局</td><td>ー</td><td>市設置</td></tr><tr><td>大沢分署</td><td>大沢</td><td>相模原市緑区大島</td><td>防災科学技術研究所設置</td></tr><tr><td>新磯まちづくりセンター</td><td>磯部</td><td>相模原市南区磯部</td><td>市設置</td></tr><tr><td>相模川ふれあい科学館</td><td>水郷田名</td><td>相模原市中央区水郷田名</td><td>市設置</td></tr><tr><td>田名分署</td><td>田名</td><td>ー</td><td>市設置</td></tr><tr><td>北消防署</td><td>橋本</td><td>相模原市緑区橋本</td><td>市設置</td></tr></table>	地震観測場所	名称	気象庁による発表名称	設置主体	市役所	中央	相模原市中央区中央	気象庁設置	消防局	消防局	ー	市設置	大沢分署	大沢	相模原市緑区大島	防災科学技術研究所設置	新磯まちづくりセンター	磯部	相模原市南区磯部	市設置	相模川ふれあい科学館	水郷田名	相模原市中央区水郷田名	市設置	田名分署	田名	ー	市設置	北消防署	橋本	相模原市緑区橋本	市設置	<div>6 震度情報</div> <p>相模原市内での地震発生時の状況をいち早く把握し、早期の対策を講ずることを目的とし、市内に設置された計測震度計からの地震観測データを、神奈川県及び気象庁に即時に集約している。</p> <table><tr><th>地震観測場所</th><th>名称</th><th>気象庁による発表名称</th><th>設置主体</th></tr><tr><td>市役所</td><td>中央</td><td>相模原市中央区中央</td><td>気象庁設置</td></tr><tr><td colspan="4">〔削除〕</td></tr><tr><td>大沢分署</td><td>大沢</td><td>相模原市緑区大島</td><td>防災科学技術研究所設置</td></tr><tr><td>新磯まちづくりセンター</td><td>磯部</td><td>相模原市南区磯部</td><td>市設置</td></tr><tr><td colspan="4">〔削除〕</td></tr><tr><td colspan="4">〔削除〕</td></tr><tr><td colspan="4">〔削除〕</td></tr></table>	地震観測場所	名称	気象庁による発表名称	設置主体	市役所	中央	相模原市中央区中央	気象庁設置	〔削除〕				大沢分署	大沢	相模原市緑区大島	防災科学技術研究所設置	新磯まちづくりセンター	磯部	相模原市南区磯部	市設置	〔削除〕				〔削除〕				〔削除〕			
地震観測場所	名称	気象庁による発表名称	設置主体																																																															
市役所	中央	相模原市中央区中央	気象庁設置																																																															
消防局	消防局	ー	市設置																																																															
大沢分署	大沢	相模原市緑区大島	防災科学技術研究所設置																																																															
新磯まちづくりセンター	磯部	相模原市南区磯部	市設置																																																															
相模川ふれあい科学館	水郷田名	相模原市中央区水郷田名	市設置																																																															
田名分署	田名	ー	市設置																																																															
北消防署	橋本	相模原市緑区橋本	市設置																																																															
地震観測場所	名称	気象庁による発表名称	設置主体																																																															
市役所	中央	相模原市中央区中央	気象庁設置																																																															
〔削除〕																																																																		
大沢分署	大沢	相模原市緑区大島	防災科学技術研究所設置																																																															
新磯まちづくりセンター	磯部	相模原市南区磯部	市設置																																																															
〔削除〕																																																																		
〔削除〕																																																																		
〔削除〕																																																																		

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第2款 災害予防計画） 新旧対照表

頁	現 行（令和6年5月修正）					修正案																											
	<table><tr><td>上 溝 分 署</td><td>上 溝</td><td>相模原市中央区上溝</td><td>市 設 置</td></tr><tr><td>城山総合事務所</td><td>城 山</td><td>相模原市緑区久保沢</td><td>神奈川県設置</td></tr><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table>					上 溝 分 署	上 溝	相模原市中央区上溝	市 設 置	城山総合事務所	城 山	相模原市緑区久保沢	神奈川県設置	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	<table><tr><td colspan="4"><u>〔削除〕</u></td></tr><tr><td>城山総合事務所</td><td>城 山</td><td>相模原市緑区久保沢</td><td>神奈川県設置</td></tr><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table>				<u>〔削除〕</u>				城山総合事務所	城 山	相模原市緑区久保沢	神奈川県設置	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
上 溝 分 署	上 溝	相模原市中央区上溝	市 設 置																														
城山総合事務所	城 山	相模原市緑区久保沢	神奈川県設置																														
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕																														
<u>〔削除〕</u>																																	
城山総合事務所	城 山	相模原市緑区久保沢	神奈川県設置																														
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕																														
予-67	<p>第4節 防災資機材等の備蓄及び調達体制の整備</p> <p>1 基本方針</p> <p>災害発生時における応急対策活動を円滑に行うため、防災資機材等の整備を図るとともに、災害発生時の生活に不可欠な非常用の飲料水、食料及び生活必需物資等の確保に努める。</p> <p>また、「物資調達・輸送調整等支援システム」等を用いて備蓄状況の管理に努める。</p>					<p>第4節 防災資機材等の備蓄及び調達体制の整備</p> <p>1 基本方針</p> <p>災害発生時における応急対策活動を円滑に行うため、防災資機材等の整備を図るとともに、災害発生時の生活に不可欠な非常用の飲料水、食料及び生活必需物資等の確保<u>や避難所における生活環境の向上に資する資機材等の充実に努める。</u></p> <p>また、「物資調達・輸送調整等支援システム」等を用いて備蓄状況の管理に努める。</p>																											
予-67	<p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td>相模原市農業協同組合</td><td>防疫機材の備蓄に関すること。</td></tr></table>						担 当 部 署	項 目	市 担 当	〔略〕	〔略〕	関 係 機 関	〔略〕	〔略〕	相模原市農業協同組合	防疫機材の備蓄に関すること。	<p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td>相模原市農業協同組合 <u>神奈川つくい農業協同組合</u></td><td>防疫機材の備蓄に関すること。</td></tr></table>					担 当 部 署	項 目	市 担 当	〔略〕	〔略〕	関 係 機 関	〔略〕	〔略〕	相模原市農業協同組合 <u>神奈川つくい農業協同組合</u>	防疫機材の備蓄に関すること。		
	担 当 部 署	項 目																															
市 担 当	〔略〕	〔略〕																															
関 係 機 関	〔略〕	〔略〕																															
	相模原市農業協同組合	防疫機材の備蓄に関すること。																															
	担 当 部 署	項 目																															
市 担 当	〔略〕	〔略〕																															
関 係 機 関	〔略〕	〔略〕																															
	相模原市農業協同組合 <u>神奈川つくい農業協同組合</u>	防疫機材の備蓄に関すること。																															
予-68	<p>3 防災資機材等の整備</p> <p>（6）防疫活動用備蓄機材の管理</p> <p>健康福祉局、環境経済局及び相模原市農業協同組合は、所管する防疫活動用資機材の備蓄を行う。</p>					<p>3 防災資機材等の整備</p> <p>（6）防疫活動用備蓄機材の管理</p> <p>健康福祉局、環境経済局、<u>相模原市農業協同組合及び神奈川つくい農業協同組合</u>は、所管する防疫活動用資機材の備蓄を行う。</p>																											

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第2款 災害予防計画） 新旧対照表

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案
予-68	<p>4 応急飲料水等の確保</p> <p>（7）応急給水用として給水タンク、給水袋、キャンパス水槽等の整備充実を図る。</p> <p><u>〔新設〕</u></p> <p>（8）市民、事業者等が所有する井戸について、災害時協力井戸の事前登録を促進し、災害時の生活用水（日常生活に利用される飲用以外の水）を確保する。</p> <p>（9）避難所運営協議会、地域の防災リーダー等の参加のもと、県と協力して飲料水兼用貯水槽、緊急遮断弁付受水槽及び消火栓を活用した臨時給水栓の取扱訓練を行う。</p>	<p>4 応急飲料水等の確保</p> <p>（7）応急給水用として給水タンク、給水袋、<u>給水コンテナ</u>等の整備充実を図る。</p> <p><u>（8）災害時に飲料水等を提供できるよう、協力機関と連携して、給水拠点の整備に努める。</u></p> <p><u>（9）</u>市民、事業者等が所有する井戸について、災害時協力井戸の事前登録を促進し、災害時の生活用水（日常生活に利用される飲用以外の水）を確保する。</p> <p><u>（10）</u>避難所運営協議会、地域の防災リーダー等の参加のもと、県と協力して飲料水兼用貯水槽、緊急遮断弁付受水槽及び消火栓を活用した臨時給水栓の取扱訓練を行う。</p>
予-68	<p>6 生活必需物資の備蓄</p> <p>（2）危機管理局は、災害時用の毛布、敷きシート、仮設トイレ等を計画的に備蓄する。また、都市建設局（土木部）は、下水道マンホールを利用したマンホールトイレを備蓄する。</p> <p><u>〔新設〕</u></p> <p>（3）環境経済局及び財政局は、生活必需物資や避難所で使用する燃料の一括調達又は大量調達が可能な業者又は団体との協定締結等により調達体制の充実及び円滑に協力を得るために必要な措置を講ずる。</p> <p>（4）健康福祉局及びこども・若者未来局は、福祉避難所で必要とする生活必需物資を計画的に備蓄する。</p> <p>（5）市民は、非常用飲食料と併せ、非常用袋等に災害時に必要な物資を備蓄し、持ち出しやすい状態にしておく。</p> <p>（6）事業所は、従業員等の一斉帰宅を抑制し、事業所に留め置くため、また、事業継続のため、従業員の3日分以上の食料、飲料水、毛布及び簡易トイレ等の備蓄に努める。</p>	<p>6 生活必需物資の備蓄</p> <p>（2）危機管理局は、災害時用の毛布、敷きシート、仮設トイレ等を計画的に備蓄する。また、<u>屋内用テント、簡易シャワー等の整備のほか、より快適なトイレや衛生用品を確保する等、避難所の生活環境の向上に努める。</u></p> <p><u>（3）都市建設局（土木部）は、下水道マンホールを利用したマンホールトイレを備蓄する。</u></p> <p><u>（4）</u>環境経済局及び財政局は、生活必需物資や避難所で使用する燃料の一括調達又は大量調達が可能な業者又は団体との協定締結等により調達体制の充実及び円滑に協力を得るために必要な措置を講ずる。</p> <p><u>（5）</u>健康福祉局及びこども・若者未来局は、福祉避難所で必要とする生活必需物資を計画的に備蓄する。</p> <p><u>（6）</u>市民は、非常用飲食料と併せ、非常用袋等に災害時に必要な物資を備蓄し、持ち出しやすい状態にしておく。</p> <p><u>（7）</u>事業所は、従業員等の一斉帰宅を抑制し、事業所に留め置くため、また、事業継続のため、従業員の3日分以上の食料、飲料水、毛布及び簡易トイレ等の備蓄に努める。</p>

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第2款 災害予防計画） 新旧対照表

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案																										
予-73	<p>第7節 災害時における文教・保育体制の整備</p> <p>2 実施主体</p> <table border="1"> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>項 目</th></tr> <tr> <td rowspan="3">市 担 当</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> <tr> <td>こども・若者未来局</td><td>災害時における市立幼稚園、保育所の防災対策に関すること。</td></tr> <tr> <td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> <tr> <td>関 係 機 関</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> </table>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	〔略〕	〔略〕	こども・若者未来局	災害時における市立幼稚園、保育所の防災対策に関すること。	〔略〕	〔略〕	関 係 機 関	〔略〕	〔略〕	<p>第7節 災害時における文教・保育体制の整備</p> <p>2 実施主体</p> <table border="1"> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>項 目</th></tr> <tr> <td rowspan="3">市 担 当</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> <tr> <td>こども・若者未来局</td><td>災害時における市立保育所、認定こども園の防災対策に関すること。</td></tr> <tr> <td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> <tr> <td>関 係 機 関</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr> </table>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	〔略〕	〔略〕	こども・若者未来局	災害時における市立保育所、認定こども園の防災対策に関すること。	〔略〕	〔略〕	関 係 機 関	〔略〕	〔略〕
	担 当 部 署	項 目																										
市 担 当	〔略〕	〔略〕																										
	こども・若者未来局	災害時における市立幼稚園、保育所の防災対策に関すること。																										
	〔略〕	〔略〕																										
関 係 機 関	〔略〕	〔略〕																										
	担 当 部 署	項 目																										
市 担 当	〔略〕	〔略〕																										
	こども・若者未来局	災害時における市立保育所、認定こども園の防災対策に関すること。																										
	〔略〕	〔略〕																										
関 係 機 関	〔略〕	〔略〕																										
予-76	<p>第8節 災害時における建築物に関する対応体制の整備</p> <p>5 災害時における応急仮設住宅等に関する事前対策</p> <p>財政局及び都市建設局は、災害時における応急仮設住宅の建設等、公営住宅等のあっせん、被災住宅の応急修理が迅速に行えるよう次の事前対策に努める。</p> <p>（3）公営住宅等の把握</p> <p>災害時に活用できる市営住宅をはじめとする公営住宅等の空き状況等について、県及び神奈川県住宅供給公社等と協力して把握しておく。</p>	<p>第8節 災害時における建築物に関する対応体制の整備</p> <p>5 災害時における応急仮設住宅等に関する事前対策</p> <p>財政局及び都市建設局は、災害時における応急仮設住宅の建設等、公営住宅等の一時提供、被災住宅の応急修理が迅速に行えるよう次の事前対策に努める。</p> <p>（3）公営住宅等の把握</p> <p>災害時に活用できる市営住宅をはじめとする公営住宅等の空き状況等について、県及び神奈川県住宅供給公社等との協力体制を整備する。</p>																										

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第2款 災害予防計画） 新旧対照表

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案																										
予-77	<div>第9節 その他の災害対応体制の整備</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市担 当</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td>健 康 福 祉 局 （ 保 健 衛 生 部 ）</td><td>ペット対策の整備に関すること。</td></tr><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td>関係 機 関</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	市担 当	〔略〕	〔略〕	健 康 福 祉 局 （ 保 健 衛 生 部 ）	ペット対策の整備に関すること。	〔略〕	〔略〕	関係 機 関	〔略〕	〔略〕	<div>第9節 その他の災害対応体制の整備</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市担 当</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td>健 康 福 祉 局 （ 保 健 衛 生 部 ）</td><td><u>新型インフルエンザ等感染症等の自宅療養者等の支援に関すること。</u> ペット対策の整備に関すること。</td></tr><tr><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr><tr><td>関係 機 関</td><td>〔略〕</td><td>〔略〕</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	市担 当	〔略〕	〔略〕	健 康 福 祉 局 （ 保 健 衛 生 部 ）	<u>新型インフルエンザ等感染症等の自宅療養者等の支援に関すること。</u> ペット対策の整備に関すること。	〔略〕	〔略〕	関係 機 関	〔略〕	〔略〕
	担 当 部 署	項 目																										
市担 当	〔略〕	〔略〕																										
	健 康 福 祉 局 （ 保 健 衛 生 部 ）	ペット対策の整備に関すること。																										
	〔略〕	〔略〕																										
関係 機 関	〔略〕	〔略〕																										
	担 当 部 署	項 目																										
市担 当	〔略〕	〔略〕																										
	健 康 福 祉 局 （ 保 健 衛 生 部 ）	<u>新型インフルエンザ等感染症等の自宅療養者等の支援に関すること。</u> ペット対策の整備に関すること。																										
	〔略〕	〔略〕																										
関係 機 関	〔略〕	〔略〕																										
予-78	<div>6 広域応援の受入れに関する事前対策</div> <p>危機管理局は、九都県市や指定都市市長会等の広域応援の枠組み、他自治体との災害応援協定等によって、広域応援を受け入れる場合に必要となる広域応援活動拠点（派遣された職員の活動拠点、宿泊施設等）について指定を行うとともに、応援要請方法、要請業務の選定、受入れ時の連携など総合的な受援体制について検討し、訓練の実施やマニュアル等の整備を行う。</p> <p>また、本市から市外に市民が広域避難する場合を想定し、災害応援協定を締結した自治体間での避難者の受入れや避難生活の支援方法等の整備を図る。</p> <p>さらに、「相模原市災害受援計画」に基づき、大規模災害時の円滑な受入れ体制、活動環境及び協力体制を整備するほか、関係各局と連携し、公共施設に対し、ヘリコプターからの識別を容易にするためヘリサインの整備を進める。</p>	<div>6 広域応援の受入れに関する事前対策</div> <p>危機管理局は、九都県市や指定都市市長会等の広域応援の枠組み、他自治体との災害応援協定等によって、広域応援を受け入れる場合に必要となる<u>次の事項について整備を進める。</u></p> <p><u>（1）応援職員等の宿泊場所の確保が困難となる場合を想定し、応援職員等に対して紹介できるホテル等の活用可能な施設のリストを作成する。</u></p> <p><u>（2）</u>広域応援活動拠点（派遣された職員の活動拠点、宿泊施設等）について指定を行うとともに、応援要請方法、要請業務の選定、受入れ時の連携など総合的な受援体制について検討し、訓練の実施やマニュアル等の整備を行う。</p> <p><u>（3）</u>本市から市外に市民が広域避難する場合を想定し、災害応援協定を締結した自治体間での避難者の受入れや避難生活の支援方法等の整備を図る。</p> <p><u>（4）</u>「相模原市災害受援計画」に基づき、大規模災害時の円滑な受入れ体制、活動環境及び協力体制を整備するほか、関係各局と連携し、公共施設に対し、ヘリコプターからの識別を容易にするためヘリサインの整備</p>																										

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第2款 災害予防計画） 新旧対照表

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案
		を進める。
予-79	<u>〔新設〕</u>	<u>9 災害時における感染症の自宅療養者等に関する事前対策</u> 健康福祉局（保健衛生部）は、 <u>新型インフルエンザ等感染症等（指定感染症及び新感染症を含む。）発生時における自宅療養者等の安全確保のため、災害発生前から、危機管理局との連携の下、ハザードマップ等に基づき、自宅療養者等が危険エリアに居住しているか確認を行うよう努める。また、自宅療養者等の避難先の確保に向けた具体的な検討・調整を行うとともに、必要に応じて、自宅療養者等に対し、避難先及び移動手段に関する情報を提供するように努める。</u>
予-79	9 災害時におけるペット対策に関する事前対策	<u>10</u> 災害時におけるペット対策に関する事前対策
予-79	10 災害時における清掃等に関する事前対策	<u>11</u> 災害時における清掃等に関する事前対策
予-79	11 事業所等の消防計画の作成	<u>12</u> 事業所等の消防計画の作成
予-82	第11節 帰宅困難者対策 3 市の措置 (1) 危機管理局 ウ 帰宅困難者を一時的に受け入れるための一時滞在施設を可能な限り多く確保するため、「一時滞在施設の確保及び運営のガイドライン（首都直下地震帰宅困難者等対策協議会）」を参考に、駅周辺の公共施設を指定するとともに、大規模集客施設及び事業所等の民間施設と協定の締結を行い、一時滞在施設の指定を進める。	第11節 帰宅困難者対策 3 市の措置 (1) 危機管理局 ウ 帰宅困難者を一時的に受け入れるための一時滞在施設を可能な限り多く確保するため、「一時滞在施設の確保及び運営のガイドライン（首都直下地震帰宅困難者等対策 <u>連絡調整会議</u> ）」を参考に、駅周辺の公共施設を指定するとともに、大規模集客施設及び事業所等の民間施設と協定の締結を行い、一時滞在施設の指定を進める。

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第2款 災害予防計画） 新旧対照表

第8章 防災行動力の向上

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案
予-90	<p>第1節 防災知識の普及対策</p> <p>3 防災知識の普及事項</p> <p>〔新設〕</p> <p>（16）警報発表時や高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令時にとるべき行動</p> <p>（17）自分は災害に遭わないという思い込み（正常性バイアス）等の知識</p> <p>（18）通常の避難との相違点を含めた広域避難の考え方</p> <p>（19）火山災害に関する知識</p>	<p>第1節 防災知識の普及対策</p> <p>3 防災知識の普及事項</p> <p><u>（16）家庭動物の飼養の有無による被災時のニーズの違いへの配慮</u></p> <p><u>（17）</u>警報発表時や高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の発令時にとるべき行動</p> <p><u>（18）</u>自分は災害に遭わないという思い込み（正常性バイアス）等の知識</p> <p><u>（19）</u>通常の避難との相違点を含めた広域避難の考え方</p> <p><u>（20）</u>火山災害に関する知識</p>
予-96	<p>第2節 自主防災組織の育成</p> <p>6 避難所運営協議会の活動</p> <p>（2）生活ルール等の作成</p>	<p>第2節 自主防災組織の育成</p> <p>6 避難所運営協議会の活動</p> <p>（2）生活ルール、<u>避難所内の空間配置図、レイアウト図等の作成</u></p>
予-97	<p>第3節 事業所の防災活動の推進</p> <p>4 事業継続計画の作成</p> <p>事業所は、災害時にも経済活動を維持し、かつ、重要業務の操業レベルを早急に災害前に近づけられるよう事前の備えを行う事業継続計画（BCP）を作成するように努める。</p> <p>また、首都直下地震帰宅困難者等対策協議会の「一斉帰宅抑制の基本方針」を踏まえて、BCP等に従業員等の待機及び帰宅の方針を定め、従業員等に周知するよう努める。</p>	<p>第3節 事業所の防災活動の推進</p> <p>4 事業継続計画の作成</p> <p>事業所は、災害時にも経済活動を維持し、かつ、重要業務の操業レベルを早急に災害前に近づけられるよう事前の備えを行う事業継続計画（BCP）を作成するように努める。</p> <p>また、首都直下地震帰宅困難者等対策協議会の「一斉帰宅抑制の基本方針」を踏まえ、<u>首都直下地震帰宅困難者等対策連絡調整会議が作成した「事業所における帰宅困難者等対策ガイドライン」等を参考に、</u>BCP等に従業員等の待機及び帰宅の方針を定め、従業員等に周知するよう努める。</p>
予-99	<p>第4節 防災訓練の実施</p> <p>5 施設等における防災訓練</p> <p>（2）事業所等における訓練</p> <p>学校、病院、興業場、百貨店及びその他消防法で定められた事業所は、その定めによる消防計画に基づき避難訓練等を毎年2回以上（学校については毎年1回以上）実施する。</p>	<p>第4節 防災訓練の実施</p> <p>5 施設等における防災訓練</p> <p>（2）事業所等における訓練</p> <p>学校、病院、<u>興行場、百貨店その他消防法</u>で定められた事業所は、その定めによる消防計画に基づき<u>避難訓練等を実施する。</u></p> <p>また、地域の一員として、市及び自主防災組織等が実施する防災訓練</p>

相模原市地域防災計画（総則・予防計画編 第2款 災害予防計画） 新旧対照表

頁	現 行（令和6年5月修正）	修正案
	<p>また、地域の一員として、市及び自主防災組織等が実施する防災訓練にも積極的に参加するよう努める。</p> <p>なお、訓練に当たっては、高齢者、障害者、乳幼児等の災害時要援護者や、被災時の男女のニーズの違い等に配慮して行う。</p>	<p>にも積極的に参加するよう努める。</p> <p>なお、訓練に当たっては、高齢者、障害者、乳幼児等の災害時要援護者や、被災時の男女のニーズの違い等に配慮<u>するように努めることに加え、家庭動物の飼養の有無による被災時のニーズの違いに配慮して行う。</u></p>